

## サステナビリティの取り組み

### 社会のサステナビリティと 自社のサステナビリティの両立で 企業価値の最大化を目指します。

執行役員常務  
グローバルインベスター&ブランドコミュニケーション本部長 兼  
サステナビリティ推進担当

井垣 勉



オムロンにとって、社会のサステナビリティと自社のサステナビリティを両立させることは、企業としての存在意義そのものです。その原点は、創業者の立石一真が1959年に制定した社憲に遡ります。「われわれの働きでわれわれの生活を向上し、よりよい社会をつくりましょう」。この社憲に創業者は、二つの意味を含めました。1つは「企業は社会の公器である」という思いです。社会に最もよく奉仕する企業には、社会が最も多くの利潤を与えるとして、企業と社会は共存共栄の関係にあると、創業者は語っています。もう1つが、「自らが先駆けとなる決意」です。よりよい社会というのは、ただ待っていてもやっては来ない。誰かが失敗を恐れずにチャレンジし続けて、世に先駆けてイノベーションを起こすことで、よりよい社会はつくられる。その存在にオムロンがなる、という決意です。オムロンは、この社憲を制定して以来、事業を通じて社会のサステナビリティと自社のサステナビリティを両立させることで成長してきました。

そのサステナビリティの重要性が近年、加速度的に増してきました。なぜならば、現代ではサステナビリティが「企業価値」に直結する経営課題になったからです。企業価値とは、企業が営む事業から将来生み出されるキャッシュフローを現在の経済価値に割り戻したものに他なりません。つまり、気候変動や人権問題などのサステナビリティ課題が、将来に向けた企業のエクイティストーリーに「機会」と「リスク」の両面から著しい影響を与える要素となったということです。その結果、企業とステークホルダーとの対話において、サステナビリティは重要な役割を果たすようになりました。

その転換点となったのが、2006年に国連が提唱したPRI(Principles for Responsible Investment: 責任投資原則)です。日本ではGPIF(年金積立金管理運用独立行政法人)が2015年にPRIに署名したことをきっかけに、ESGの概念が一気に普及しました。また、サステナビリティ課題を機会とリスクの両面からとらえる国際社会共通のフレームワークとなったのが、国連が2015年に採択したSDGsです。オムロンは、これらの社会的な動きとも連動して、創業の時代からのサステナビリティ経営を継続的に進化させてきました。

昨年度からスタートした「Shaping the Future 2030(以下、SF2030)」では、長期ビジョンとしては初めて事業戦略とサステナビリティ戦略を検討の初期段階から完全に一体化して策定しました。つまり、エクイティストーリーとサステナビリティストーリーの完全なる統合です。では、SF2030において、サステナビリティ課題が将来のキャッシュフロー創出にどのような影響を与えるのでしょうか？

私たちは、SF2030において、ビジョンを実現する上での機会とリスクを「5つのサステナビリティ重要課題」として特定しました。それらは、「事業を通じた社会的課題の解決」「ソーシャルニーズ創造力の最大化」「価値創造にチャレンジする多様な人財づくり」「脱炭素・環境負荷低減の実現」「バリューチェーンにおける人権の尊重」の5つです。

「事業を通じた社会的課題の解決」では、2024年度をゴールとする最初の中期経営計画「SF 1st Stage(以下、1st Stage)」において、オムロンが取り組む3つの社会的課題を解決する事業を「注力事業」に定め、三年間で+45%の成長を目指します。全社の売上高の伸

びが年率+7%の計画ですから、社会的課題の解決に取り組む注力事業が全社の成長をけん引する構図が判りいただけだと思います。昨年度は+28%の実績を上げ、当初計画を上回る順調なスタートを切りました。

「ソーシャルニーズ創造力の最大化」では、2024年度の目標である、「新規事業創出数:3事業以上」にむけて、昨年度は目標の32を上回る37の候補を創出しました(詳細については、「イノベーション推進本部」の章をご参照ください)。また「価値創造にチャレンジする多様な人財づくり」においても、グローバル女性管理職比率を除くすべての項目で目標を達成しました(詳細については、「People」の章をご参照ください)。

「脱炭素・環境負荷低減の実現」においては、Scope1・2のGHG排出量を計画通り着実に削減できました。また、Scope3において当社が優先的に取り組むカテゴリー11においては、算出方法の実測値化による2030年の目標達成に目途をつけました。

「バリューチェーンにおける人権の尊重」では、SF 1st stageで目指す人権デューデリジェンス構造の構築に向け短計目標を着実に達成するとともに、人権取り組みのロードマップ策定を完了させることができました。

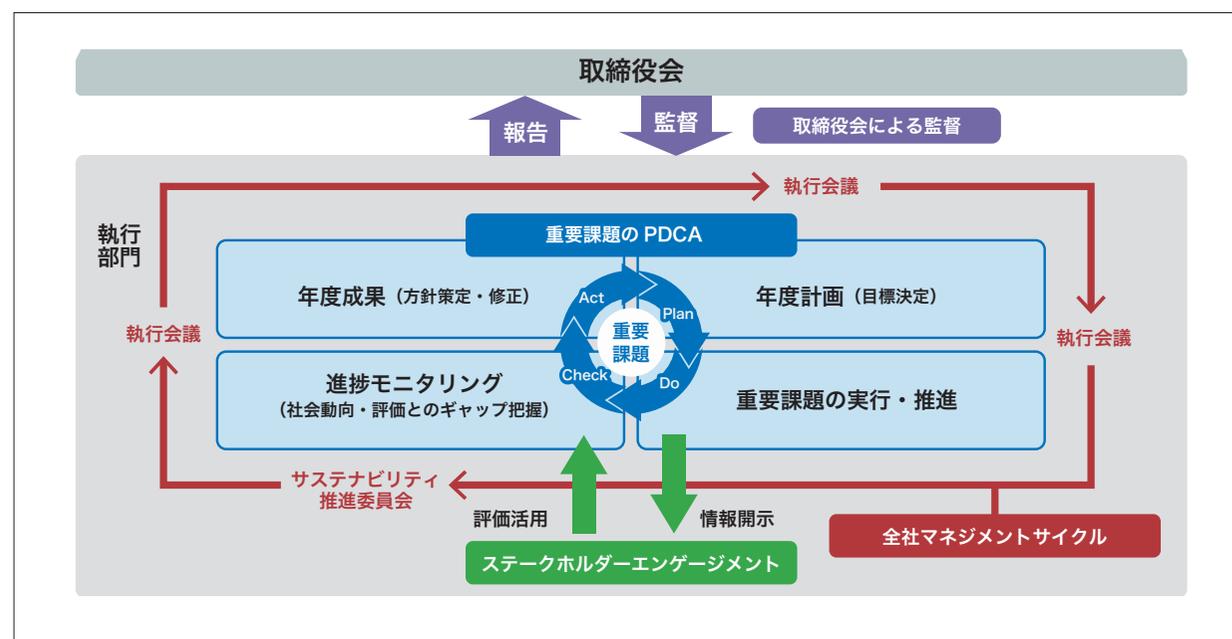
サステナビリティが企業価値に直結する経営課題と位置づけられる中、サステナビリティ情報と財務情報の連結性(コネクティビティ)の重要性が増してきています。このような中、当社では、今後、サステナビリティ情報が財務情報と同様に外部監査や第三者保証の対象となることを見越し、コネクティビティの仮説検証を開始しています。その最初の取り組みとして、1st Stageで当社が掲げている人的創造性向上に向けた指標と財務指標の相関関係の証明に挑戦しました。具体的には、

2022年8月に内閣官房 新しい資本主義実現本部事務局が策定した「人的資本可視化指針」の中で例示されているROIC逆ツリーの考え方を踏襲して、当社の人的資本関連指標が財務指標にどのようなインパクトを与え、どのように企業価値に転換していくのかを仮説検証する相関分析を試みました。その結果を、この後のページでご紹介しています。当社では今回の仮説検証の結果を踏まえて、今後もサステナビリティ情報が将来の財務価値に与えるインパクトの見える化を進めていくことで、来るべき外部監査や第三者保証に耐える質の高いサステナビリティ関連情報の開示をこれからも実現してまいります。

最後になりますが、当社ではこのようなサステナビリティ取り組みのオーナーシップとリーダーシップを取締役会が担っています。株主と社会から付託を受けた取締役会が、執行側のサステナビリティ取り組みを経営課題のひとつとして監視・監督する体制をとることで、中長期の視点に立った社会のサステナビリティと自社のサステナビリティの両立を担保しています。今年度からは、取締役会の中に「環境担当」と「人権担当」の取締役を任命し、そのコミットメントをさらに強固なものいたしました。

オムロンはこれからも、取締役会と執行の両輪でサステナビリティ取り組みを推進していくことで、持続的な企業価値の向上に取り組んでまいります。

〈サステナビリティ推進のための全社マネジメント構造〉



## 脱炭素・環境負荷低減の実現

### オムロンの環境に対する考え方

オムロンは、環境分野において持続可能な社会をつくるのが企業理念にある「よりよい社会をつくる」ことと捉え、気候変動や資源循環といった地球規模の社会的課題に向けて積極的に取り組んでいます。特に「温室効果ガス排出量の削減」「循環経済への移行」「自然との共生」を取り組むべき重要な環境課題と捉えて、実効性の担保と仕組みの構築により、持続可能な社会づくりへ貢献し企業価値の向上に努めていきます。

### オムロン環境方針

SF2030におけるサステナビリティ重要課題、「事業を通じた社会的課題の解決」「脱炭素・環境負荷低減の実現」を推進し、目標達成するための重要な指針として、2022年3月1日にオムロン環境方針を改定しました。この方針で、取り組むべき重要な環境課題と行動指針を定め、脱炭素・環境負荷低減に取り組めます。今後、オムロンは、本方針に基づき、バリューチェーン全体での環境課題解決に取り組み、ステークホルダーの期待に応えることで企業価値の向上につなげていきます。

※オムロン環境方針は、こちらのQRコードからご覧いただけます。



### 環境推進体制

オムロンでは、取締役会が監視・監督責任を果たし、経営と執行が一体となって環境課題に取り組んでいます。ガバナンス体制として、社長CEOから権限委譲された各執行部門長がそれぞれ責任を持って気候変動や循環経済をはじめとする環境課題への対応を推進しています。また、取り組みの進捗状況や重要な事項などについては、社長CEOが取締役に報告し、取締役会が意思決定を行い執行に対して監視・監督します。

サステナビリティガバナンスを強化する一環として、2023年度より環境担当取締役を任命しました。さらに、サステナビリティ推進委員会の傘下にScope3や循環経済などバリューチェーンにおける環境取り組みを加速させるステアリングコミッティを立ち上げ、中期経営計画「SF 1st Stage(以下、1st Stage)」の目標達成に向け、急速な外部変化に対応し意思決定を迅速化することでハイサイクルに取り組みを進めています。

### オムロンの環境目標

オムロンは、2050年にScope1・2について温室効果ガス排出量ゼロを目指す「オムロン カーボンゼロ」を設定しました。また、サステナビリティ重要課題の1つに「脱炭素・環境負荷低減の実現」を特定し、SF2030目標と1st Stage目標におけるサステナビリティ目標(2024年度目標)を定めるとともに、5項目に対して2024年度を目標年とする6つの目標を掲げ、その進捗をモニタリングしています。

なお、温室効果ガス排出量目標Scope1・2およびScope3は、SBTイニシアチブよりそれぞれ「1.5°C」目標および「2.0°C」目標の認定を受けています。

図1 中長期環境目標「オムロン カーボンゼロ」			
2050年に温室効果ガス排出量 (Scope 1・2)ゼロ			
SF2030におけるサステナビリティ重要課題	SF2030 (2030年度)目標	SF 1st Stage (2024年度)目標	
脱炭素・環境負荷低減の実現	バリューチェーンにおける温室効果ガスの排出削減と資源循環モデルの構築を通じて、社会的課題を解決するとともに、更なる競争優位性が構築されている状態 ● Scope1・2: 2016年度比▲53% ● Scope3: 2016年度比▲18%*1	● Scope1・2: 2016年度比▲53% ● 国内全76拠点のカーボンゼロの実現*2 ● Scope3 カテゴリー1-11: 新商品の省エネ設計実施 ● 循環経済への移行対応としてのビジネスモデルの変革、環境配慮設計、回収とリサイクル、持続可能な調達の実施	
項目	SF 1st Stage (2024年度) 目標	2022年度実績	評価
温室効果ガス排出量の削減	2016年度比総量53%削減	2016年度比総量62%削減	計画以上
	環境貢献量*3 > 生産拠点のCO <sub>2</sub> 排出量	環境貢献量(938千t-CO <sub>2</sub> ) > 生産拠点のCO <sub>2</sub> 排出量(87千t-CO <sub>2</sub> )	計画通り
廃棄物の適正な管理と削減	グローバル全生産拠点でのゼロエミッション*4維持	24拠点 (進捗率100%)	計画通り
環境関連の法令順守	グローバル全生産拠点での環境リーガルアセスメント実施	25拠点 (進捗率100%)	計画通り
水資源の有効活用	グローバル全生産拠点での水使用量を2015年度比20%削減	45%削減	計画通り
環境マネジメントの推進	グローバル全生産拠点でのISO14001認証取得と継続	26拠点 (進捗率100%)	計画通り

\*1 2022年5月にSBTイニシアチブの認定を取得

[https://www.omron.com/jp/ja/news/2022/05/c0531\\_2.html](https://www.omron.com/jp/ja/news/2022/05/c0531_2.html)

\*2 生産13拠点、非生産(本社・研究開発・販売)63拠点における自社の電力使用により排出されるGHG(Scope2)が対象

\*3 オムロンの省エネルギー、創エネルギーに関する商品・サービスを利用することにより削減できるCO<sub>2</sub>排出量

\*4 廃棄物の再資源化率98%以上

## ■ SF2030でオムロンが注力する環境の取り組み

オムロンは、2030年までにバリューチェーンにおける温室効果ガス排出量の削減と資源循環モデルの構築を通じて、社会的課題を解決すると共に、更なる競争優位性が構築されている状態を目指しています。

### ▶ 温室効果ガス排出量の削減

#### (Scope1・2：自社領域からの排出量)

Scope1・2削減に向けては、徹底した省エネの推進と再生可能エネルギーを活用した使用電力のクリーン化を行います。また、自社のエネルギーソリューション事業が提供する再生エネルギー由来の「J-クレジット\*1」や「自己託送\*2」などを活用することで、2024年度にオムロンの国内拠点の再生エネルギー100%の実現を目指します。

### ▶ 温室効果ガス排出量の削減

#### (Scope3カテゴリー11：製造・販売した製品・サービス等の使用に伴う排出量)

Scope3については、オムロンの温室効果ガス排出量の約8割を占めるScope3カテゴリー11について、各事業において新商品の省電力化設計や小型・軽量化、低消費電力製品への置き換えなどを促進し、優先的に削減を進めていきます。

### ▶ 循環経済への移行

資源枯渇や環境破壊の問題を解決するため、「ビジネスモデルの変革」「製品寿命の延長」「回収・リサイクルの拡大」「循環型の原材料調達」「再資源化率の最大化」などにより循環経済への移行に取り組みます。具体的には、

「循環型の原材料調達」では、生産プロセスにおけるプラスチック廃材削減と個装箱(外装)の紙梱包材へ変更、また「回収・リサイクルの拡大」では工程内リサイクル、パートナー・顧客と連携した自社製品の回収・リサイクルや、生産プロセス上、発生してしまう樹脂廃材の生産工程の見直しやリサイクル率を改善する取り組みを進めています。

## ■ 2022年度の主な取り組みと実績

### ▶ 温室効果ガス排出量の削減に向けた取り組み

環境目標の達成に向けて徹底した省エネの推進と再生可能エネルギーを活用した使用電力のクリーン化を展開し、毎年、着実に排出量を削減しています。

2022年度は、省エネ機器の設備投資などによる高効率な機器への置き換えや、省エネ診断により抽出した施策を実行することで運用の最適化をはかり、太陽光発電設備の拡大を継続的に取り組みました。さらに、新たな取り組みとして、オムロングループの事業活動により得た

J-クレジットを活用し、合計5拠点、1,052MWh相当の再生エネルギー由来電力に切り替えました。

上記に加え、マレーシアでの再生可能エネルギー由来の電力の購入と中国のロックダウンによる生産への影響などもあり、62%削減(2016年度比)を達成しました。

また、オムロングループは国内製造業で初めてEP100に加盟し、制御機器事業とヘルスケア事業のすべての生産拠点において1ギガワット時(GWh)当たりの売上高比率である「エネルギー生産性」を2040年までに2016年比で倍増させることを宣言しました。現在、血圧計や体温計の国内生産拠点である松阪事業所では、制御機器事業とヘルスケア事業が連携し、エネルギー消費量を減らしながら生産量を倍増する仕組みづくりに取り組んでいます。取り組みを通じて得たノウハウを自社だけに留まらず世の中に提供していくことで、製造業および社会の脱炭素化に貢献していきます。

\*1 J-クレジット：環境価値(CO<sub>2</sub>を排出しない効果)を国が認証する制度

\*2 自己託送：自家発電設備を保有する事業者が当該設備を用いて発電した電力を、一般送配電事業者の送電網を介して遠隔地にある自社工場や事業所などに送電・供給し、電力を使用することが可能となる電力供給制度

〈2022年度の温室効果ガス排出量〉



### ▶循環経済への移行に向けた取り組み

使用する資源の最小化と効率化により廃棄物の発生を削減するとともに、リユース、リサイクルを拡大し再資源化を進め、有害廃棄物の排出量の削減にも取り組んでいます。2022年度は、オムロングループ全体で24拠点(日本12拠点、海外12拠点)のゼロエミッションを維持・達成しました。

また、容器包装材および梱包材の使用量については、お客様のカーボンニュートラルや脱プラスチック関連投資の拡大やデジタル業界の需要継続による売上増加に対して、物流の改善や軽量化に取り組み、容器包装材は11%減少(前年度比)、梱包材は12%減少(前年度比)しました。日本国内においては、容器包装リサイクル法に基づき、今後も容器包装材の実績把握と容器包装材の標準化による省資源化に努めます。

経済発展や人口増加による水使用量の増加で世界的に懸念される水リスクについては、SF2030に掲げるサステナビリティ重要課題のひとつとして、「水資源の有効活用」を掲げ、取水量の削減に取り組んでいます。2014年度からCDP水セキュリティ(CDP Water)を基準に水資源の把握を進めるとともに、2017年度のサステナビリティ課題設定にあわせて、オムロンとして取り組む環境関連社会的課題を設定しました。これに基づき、グローバル全生産拠点での水資源有効活用のための取り組みを進めています。

2022年度は、生産拠点の削減取り組みによりグローバル全生産拠点の取水量を45%削減(2015年度比)しました。

### ▶生物多様性保全への対応

オムロンでは、気候を安定させ、水をきれいにし、空気を浄化し、廃棄物を削減することなどを通じて健全な生態系を維持し、生物多様性の保護に努めています。このため、国際NGOコンサベーション・インターナショナルとの協働プロジェクトにより「オムロングループ生物多様性方針」を策定し、「事業活動」と「社会貢献活動」の2つの側面から、生物多様性の保全に取り組むことを明確にしています。TNFD(自然関連財務情報開示タスクフォース)などの要請事項や、エンゲージメントを通して把握した外部ステークホルダーからの期待に応えていくため、生物多様性保全に関する取り組みと情報開示のさらなる充実を図っていきます。

### ▶グリーン調達への取り組み

「エコロジー(環境負荷の低減)」と「コンプライアンス(法令・社会規範の遵守)」をサプライチェーンで実施すべき重要な施策と位置づけ、EMS(環境マネジメント)構築とCMS(含有化学物質管理)構築の二つの観点からサプライヤーの「グリーン認定」に取り組んでいます。

2022年度は62社のサプライヤーを新たに認定し、累計で3,188社がグリーン認定されました。また、製品含有化学物質の徹底的な監視・管理体制の結果、オムロングループ全体として重大な違反はありませんでした。

### ▶欧州環境規制最新動向講演会の開催

環境に関する各国の法規制は年々厳しくなっています。特に変化の激しい欧州の環境法規制の動向への理解を深めるために、外部専門家を講師に招き、欧州最新動向に関する講演会を実施しました。2023

年7月に日本で開催した講演会には、環境部門、サステナビリティ部門からマネージャー層約20人が参加し、欧州の気候変動やエネルギー政策の最新動向を学びました。

### 社員のコメント

#### J-クレジット制度の活用により社会全体のカーボンニュートラルの実現に貢献

1st Stageでは、「自社拠点におけるカーボンニュートラルの推進」を掲げ、国内全76拠点のカーボンゼロの実現を進めています。

取り組みの一環として、国の地球温暖化対策「J-クレジット制度」を活用し、太陽光発電の自家消費を環境価値として収集、活用するサービス「みんなでつくるエコ活サークル」を2022年1月にリリースしました。社会システム事業の製品である太陽光発電や蓄電システムをご利用頂いているお客様の共感を得て、1万名を超えるお客様にお申込み頂きました。現在もその数は増え続けています。2022年度は5拠点のカーボンゼロを実現し、さらに拠点数を拡大予定です。

今後も製品やサービスの提供を通じて再生可能エネルギーの普及とカーボンニュートラル社会の実現に貢献していきます。

オムロン ソーシャルソリューションズ株式会社  
エネルギーソリューション事業本部  
事業開発本部 創発戦略部 主査

内藤 慎次



## TCFDフレームワークに基づく情報開示

世界各地で異常気象による大規模な自然災害が多発する中、気候変動はオムロンが取り組むべき最重要課題と捉え、SF2030で掲げる社会的課題「カーボンニュートラル社会の実現」に挑んでいます。

オムロンは、2019年2月に気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)提言への賛同を表明しました。TCFDの提言に基づき、2020年より複数のシナリオを用いた分析を実施し、気候変動が自社の事業、戦略、財務計画に及ぼす影響を「リスク」と「機会」のそれぞれについて特定しています。また、シナリオ分析の結果をグ

ループ共通の統合リスクマネジメントに組み入れるとともに、SF2030や事業戦略との整合を図り、取締役会の監視・監督の下で事業運営と一体化した取り組みを進めています。さらに、これらの取り組みを積極的に情報開示していくことで、株主・投資家などのステークホルダーの皆様とのエンゲージメントの強化を図っています。

### TCFDフレームワークに基づくオムロンのシナリオ分析プロセス

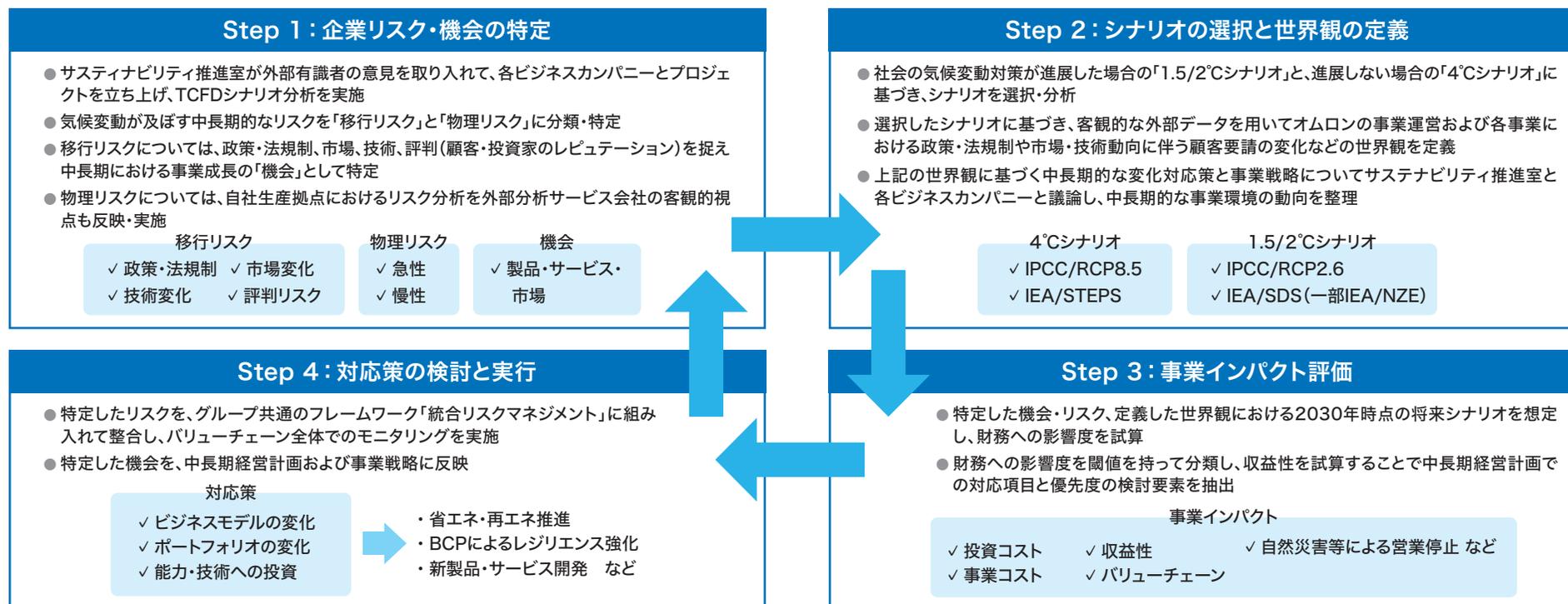
環境省などから公開されたシナリオ分析実施の基本ステップに沿って、サステナビリティ推進室が各本社機

能部門およびビジネスカンパニーと連携したシナリオ分析体制を構築し、以下に示す4つのステップを経て、気候変動に伴う「移行リスク」「物理リスク」などによるオムロンの事業戦略に及ぼす影響について分析しています。

### TCFDが推奨する4つの開示項目に沿った情報開示

2022年度は、TCFDが推奨する「ガバナンス」「戦略」「リスク管理」「指標と目標」の4つの項目に沿った取り組みを実行し、情報を開示しています。

〈シナリオ分析ステップ〉



## ガバナンス

### ▶取締役会の役割・監視体制

オムロングループでは、「オムロン コーポレート・ガバナンス ポリシー」において、TCFDなどの枠組みに基づく気候変動リスクへの取り組みを含むサステナビリティ方針・重要課題および目標について、取締役会が決定・開示することを明確に定めています。

TCFD提言に沿ってSF2030および1st Stageと連動させ各事業のシナリオ分析を行い特定した気候変動に関するリスクや事業機会、目標や具体的な取り組み施策については、執行会議およびサステナビリティ委員会で協議・決定・進捗管理・モニタリングを定期的実施し、必要に応じて是正策を検討します。取締役会は、執行会議で協議・決定された内容の報告を定期的受け、論議・監督を行っています。

また、2021年度から2024年度を対象とする社内取締役および執行役員の中長期業績連動報酬(株式報酬)の評価指標の一部として、温室効果ガス排出量の削減目標、気候変動対応を含む第三者機関によるサステナビリティ指標(Dow Jones Sustainability Indices)に基づく評価を組み込んでいます。

## 戦略

### ▶短期・中期・長期の気候関連リスク・機会および対応

SF2030および1st Stageでは、サステナビリティ重要課題「脱炭素・環境負荷低減の実現」を設定し、気候変動を機会とリスクの二側面から捉え、企業としての社会的責任の実践と更なる競争優位性の構築を図ります。そして、気候変動による生態系および人間社会に対する深刻な影響の拡大を抑止するため、「脱炭素に向けた製品・

サービスの提供」「モノとサービスを組み合わせたビジネスモデルの進化」「パートナーとの共創」「エネルギー効率の改善」「再生可能エネルギーの使用拡大」などによりバリューチェーン全体の温室効果ガス排出量削減に取り組んでいきます。

その中で、IPCC(気候変動に関する政府間パネル)やIEA(国際エネルギー機関)などが発表する「世界の平均気温が4℃以上上昇する」「世界の平均気温がパリ協定で合意した2℃未満の上昇に抑えられる(一部1.5℃以内)」の2つのシナリオで、リスクと機会を分析し、気候変動問題解決にはオムロンの対応が必要であると再確認しました。具体的には、インダストリアルオートメーションの分野において、i-Automation!を進化させ、地球環境との共存と働く人々の働きがいも両立させるサステナブルな未来を支える製造現場を構築し、生産性とエネルギー効率を高めるオートメーションの実現を目指します。ソーシャルソリューションの分野においては、これまで太陽光発電や蓄電池の普及に貢献してきましたが、今後は、進化したエネルギー制御技術で発電の不安定さを解消し、再生可能エネルギーのさらなる普及に貢献します。デバイス&モジュールソリューション分野においては、製品の環境性能向上およびカーボンフットプリント削減への関心の高まりによる電子部品事業の製品における省エネ・省資源の開発および提供も加速させます。その他にも社会と様々な接点を持つオムロンは、社会の多くの場面でカーボンニュートラル社会の実現に貢献していきます。

2022年度、オムロンは国内製造業で初めてEP100に加盟し、制御機器事業とヘルスケア事業のすべての生産拠点において2040年までに1ギガワット時(GWh)当たりの売上高比率である「エネルギー生産性」を2016年

比で倍増させることをコミットしました。現在、血圧計や体温計の国内生産拠点である松阪事業所では、制御機器事業とヘルスケア事業が連携し、エネルギー消費量を減らしながら生産量を倍増する仕組みづくりに取り組んでいます。この取り組みを通じて得たノウハウを、自社だけでなくとどまらず世の中に提供していくことで、製造業および社会の脱炭素化に貢献していきます。

### ▶事業を通じてカーボンニュートラルに貢献する全社売上高目標と進捗

1st Stageでは、事業を通じてカーボンニュートラルに貢献する全社売上高目標(Green Revenue)を1,300億円と設定しています。2022年度は、カーボンニュートラルへの取り組みを加速し、1,092億円(計画比+105%)を達成しました。

〈2022年度の主なアプローチ〉

ガバナンス	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 取締役会における気候変動および環境を含めたサステナビリティに関する役割責任の明確化</li> <li>● サステナビリティ担当執行役員の任命</li> <li>● サステナビリティ委員会におけるバリューチェーン環境対応分科会の強化</li> </ul>
戦略	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 「カーボンニュートラル社会の実現」に向けた事業活動の加速</li> <li>● 複数シナリオを用いた4つの事業ドメインに対するリスクと機会の影響度の再評価</li> <li>● 自社グローバル主要15生産拠点に対する物理リスクの再分析</li> </ul>
リスクマネジメント	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 環境リスクと全社統合リスクマネジメントの整合</li> </ul>
指標と目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 2022年度SBTi目標達成に向けた省エネ・再エネと創エネの取り組み強化</li> </ul>

### 気候変動による事業および財務への影響評価

- 想定期間：SF2030期間(2030年度まで)
  - 採用シナリオ：・4°Cシナリオ：IPCC/RCP8.5, IEA/STEPS  
・1.5/2°Cシナリオ：IPCC/RCP2.6, IEA/SDS(一部IEA/NZE)
  - 時間軸の定義：短期：3年未満、中期：3年～10年未満、長期：10年～30年
  - シナリオ分析対象：既存事業
  - 事業および財務への影響度(大中小)の定義
- (リスクへの影響度：営業利益に対してプラスもしくはマイナスの影響)

大	当社の顧客や市場等における気候変動に対する継続的な規制・政策等により、今後も当社への影響が見込まれ、その結果、当社の営業利益(単年度)への影響が100億円以上と試算される。
中	既に当社の顧客や市場等における気候変動に対する動きがあり、継続的な影響が今後も影響が見込まれる。ただし、消費者の受入れ是非や投資対効果の判断などにより、中長期的に対応の変化も想定される。その結果、当社の営業利益(単年度)への影響が30億円以上100億円未満と試算される。
小	既に当社の顧客や市場等における気候変動に対する動きがあるが、中長期的な影響は限定的と想定される。その結果、当社の営業利益(単年度)への影響が30億円未満と試算される。

### 〈オムロングループの気候変動のリスク・機会の概要と対応〉

機会の種類	顕在時期	機会の概要	事業および財務への影響		リスクへの対応
			1.5°C/2°C	4°C	
移行	政策・規制 中期	・気候変動規制への対応による事業コスト増加(炭素税、排出権取引、サーキュラーエコノミー規制などの導入)	小	小	・計画的な省エネ・再エネの推進(高効率空調機器の導入、再エネ自家発電の拡大、社会システム事業からのJ-クレジット調達等)など
	市場・技術 短～中期	・製品の環境性能向上、カーボンフットプリントの削減等、脱炭素に係る領域での競争環境の激化	小	小	・温室効果ガス排出量削減・サーキュラーエコノミー規制対応などの環境課題解決に繋がる製品・サービスの開発など
	評判 短～中期	・顧客からのニーズにこたえられないことでの評価の変化 ・環境課題解決ニーズをこたえられないことでの業績不振により投資家からの評価の変化	小	小	・積極的な気候変動/サーキュラーエコノミー対応を進めることによるESG投資の呼び込みと自社製品の付加価値向上など
物理 急性 短期		・自然災害の激甚化(洪水・集中豪雨・水不足等)による拠点・協力工場の生産設備停止および部材調達の停止	小*	小*	・自社拠点における事業継続計画(BCP)再構築によるレジリエンス強化 ・半導体を中心とする調達先の拡大、設計変更による調達リスクの低い部材への切り替えを継続強化すると同時に、中長期的視点に立ち、よりレジリエンスを高めるためのサプライチェーン戦略の策定など

機会の種類	顕在時期	機会の概要	事業および財務への影響		リスクへの対応
			1.5°C/2°C	4°C	
製品・サービス・市場	制御機器事業 短～中期	下記事業領域にてFA機器提供機会が増加 【領域別】 ・デジタルデバイス領域：環境対応車やEV普及を支える半導体需要増加 ・環境モビリティ領域：二次電池などEV関連部品やEV車の需要増加 ・食品日用品領域：脱炭素社会実現に向けた脱プラスチックなど環境配慮型包材の需要増加 ・生産プロセスにおける脱炭素化ニーズの拡大	大	中	生産工法変化や新規設備投資、生産現場におけるエネルギー生産性向上ニーズへの、i-Automation!によるソリューション提供など
	ヘルスケア事業 短～中期	エシカル消費の拡大による環境性能対応へのニーズの増加	小	小	・環境性能対応強化(カーボン削減やサーキュラーエコノミー対応など)による消費需要の獲得など
	社会システム事業 短期	脱炭素化、電力価格の高騰への対応、エネルギーマネジメントニーズ増加に伴い、下記が加速 【共通】 再エネ/蓄エネ/エネルギーマネジメント市場の拡大により、「電力を自ら創る・貯める・使う」スタイルが加速 自治体の条例や住宅向け太陽光優遇措置により、太陽光発電システムの拡大とパワコンニーズの拡大 自然災害への対策強化やエネルギーコストの高騰などから双方向充電システムやエネルギー需給制御システムのニーズが拡大 【領域別】 家庭：屋根用太陽光優遇措置や自然災害への対策強化ニーズから自家発電/蓄電池システムの需要増加 業務/産業：脱炭素化が加速し、太陽光発電システムやエネルギー需給制御システムの導入が拡大	中	小	・太陽光を始めとする再生可能エネルギーを活用したエネルギーマネジメント市場における、更なるパワーコンディショナー、蓄電池の拡販 ・V2Xなど新技術、エネルギーマネジメント市場での事業機会獲得
	電子部品事業 短～中期	下記による電子部品事業部品の提供機会の増加 【共通】 製品の環境性能向上、およびカーボンフットプリント削減に係る関心の高まり 【領域別】 家電領域：平均気温の上昇により、空調設備の需要が増加することに加えて、同設備に起因する温室効果ガス排出削減策の強化が求められることに伴い、インバーター付エアコンの需要が増加 電動工具領域：製品利用に伴う温室効果ガス排出削減策の強化が求められることによる工具の電動化が進展。これに伴い、DC電流の遮断需要が増加 FA領域：新たな製品(EVや次世代パワー半導体、再生プラ、代替食品等)の需要増加や、生産工程の脱炭素化が進展することにより、FA設備の新規導入・入替需要が増加	小	小	・顧客製品の省エネ化、および顧客生産プロセスを含む製造プロセスのカーボンフットプリント削減に寄与する電子部品の開発・提供加速 ・脱炭素化に向けた製品の需要・設計の変化を機会として獲得すべく、市場動向の適時把握など

※物理リスクは、日本、中国などを中心に主要生産15拠点を対象として、ハザードマップやAQUEDUCTを活用した分析を実施しました。100年に1度の災害が発生した際には、2拠点がリスクに晒されることが明らかになりましたが、再現期間を加味した年間影響額は1.5/2°C・4°Cどちらのシナリオでも極めて小さいことから影響度は「小」としています。

## 物理的リスクへの対応計画

水リスクへの対応は、2030年を想定し、グローバル全拠点(既存・新規事業を含む)において、CDP水セキュリティが評価基準として認めているWRI AQUEDUCTとリスクマネジメントコンサルティング会社提供の水リスク分析サービスによって、水リスクにさらされている拠点を把握しています。オムロンにおける水リスクにさらされている拠点は、中国(大連・上海)、ブラジル(ジュンディアイ)とイタリア(フロジノーネ)の4拠点です。2022年度の4拠点の取水量は計212千m<sup>3</sup>で、オムロンの全取水量の20%となります。現在のところ、行政当局からの取水量削減、排水水質向上といった指導、指示はありませんが、自主的に水資源の保護および事業継続の備えに取り組んでいます。

また、水リスクなどの物理的リスクの高い拠点においては、下記を計画的に実施しています。

1. 発電機の設置
2. 物流保険・財物保険への加入
3. 防災マニュアルの随時見直し
4. 製品製造への影響の最小化(製造工程の見直し)など

## リスク管理

### リスクを評価・識別・管理するプロセス

オムロングループは、各事業のシナリオ分析を実施し、気候変動影響による「移行リスク」「物理リスク」を網羅的に抽出しています。そして、抽出した気候変動に伴うリスクについて、採用シナリオごとに「顕在時期」「事業および財務への影響額」を可視化し、事業および財務への影響度を評価しています。評価を基に当社グループにとっ

て重要な気候変動に伴うリスクを特定し、事業リスクの一環として全社リスクマネジメントに統合しています。

なお、対応策の立案にあたっての重要事項は、取締役会へ報告しています。2022年度は、2021年度に実施した制御機器事業、ヘルスケア事業および電子部品事業のシナリオ分析の結果について再評価し、社会システム事業のシナリオ分析を再実施したことに加え、各事業における主力製造拠点のリスク評価の見直しを行い、気候変動影響による「移行リスク」「物理リスク」を採用シナリオごとに「顕在時期」「事業および財務への影響額」を可視化し、事業および財務への影響度を再評価しました。

### 全社リスクマネジメントへの統合状況

リスクを全社的に管理する体制を構築することが重要であることを踏まえ、グループ共通のフレームワークで統合リスクマネジメントの取り組みを行っています。気候変動リスクをグループ重要リスクと識別・評価し、シナリオ分析によるリスクと整合させ、取り組みのモニタリングを行っています。

## 指標と目標

### 気候変動のリスク・機会に関する指標

気候関連リスク・機会を管理するための指標として、Scope 1・2・3<sup>\*1</sup>の温室効果ガス排出量、および事業活動で使用する電力に占める再生可能エネルギーに関する指標を定めています。

### 温室効果ガス排出量に関する目標および実績 (Scope 1・2・3)

環境分野において、持続可能な社会をつくることが企業理念にある「よりよい社会をつくる」とことと捉え、2018年7月に、2050年にScope 1・2について温室効果ガス排出量ゼロを目指す「オムロン カーボンゼロ」を設定しました。

そして2022年3月、オムロンはカーボンニュートラル社会の実現に向けて取り組みを進化させ、Scope 1・2については、削減シナリオを2°Cシナリオからより積極的な1.5°Cシナリオに変更しました。また、Scope 3カテゴリ11について、2030年に18%削減(2016年度比)という目標を新たに設定しました。これらの目標はSBTイニシアチブ<sup>\*2</sup>の認定を受けています。

<sup>\*1</sup> Scope 1・2: 自社領域から直接的・間接的に排出される温室効果ガス  
Scope 3カテゴリ11: Scope 3は自社のバリューチェーンからの温室効果ガスの排出。そのうち、カテゴリ11は製造・販売した製品・サービス等の使用に伴う排出。

<sup>\*2</sup> SBTイニシアチブ: Science Based Targets イニシアチブ: 科学的根拠に基づいた温室効果ガス削減の中長期目標設定を推奨している国際的イニシアチブ

2022年度 取り組みの進捗

国内

カーボンゼロ拠点数<sup>\*3</sup>

2022年度目標：9拠点 → 実績：10拠点

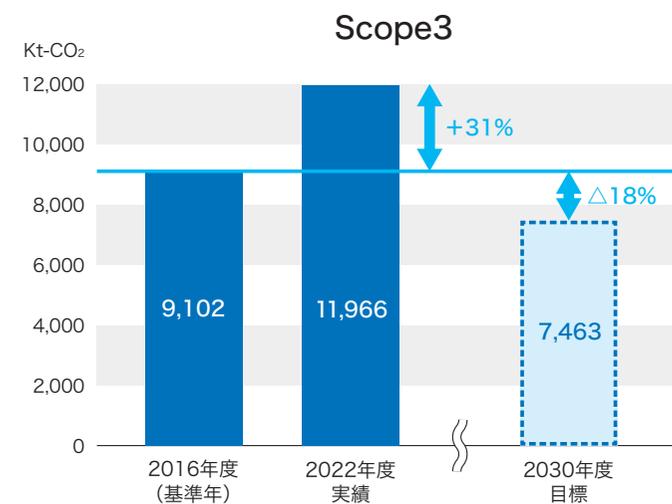
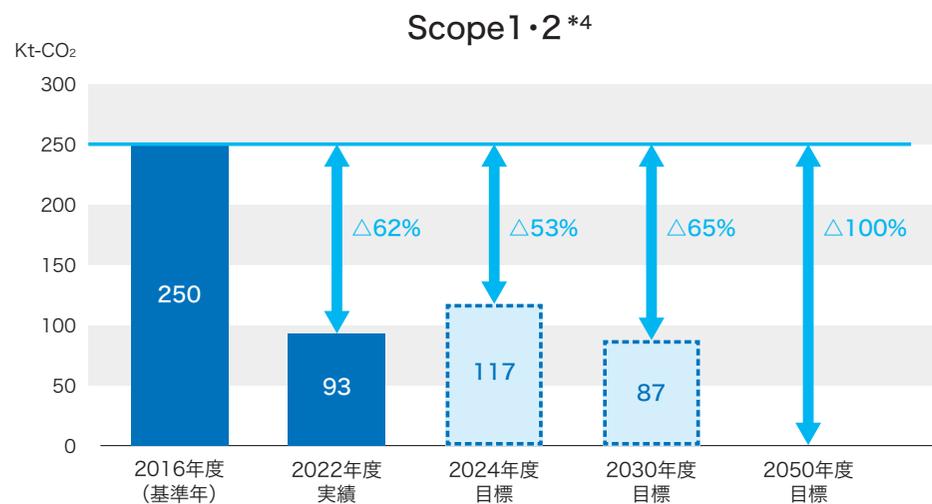
- ・制御機器事業の生産性ソリューションのグループ内展開
- ・自己託送の開始(京阪奈イノベーションセンタ)
- ・事業で得るJ-クレジットの活用拡大

グローバル

創エネ・省エネの取り組み拡大

- ・再エネ電力の調達(マレーシア)
- ・太陽光発電設備の新設(中国)
- ・各生産拠点における省エネ拡大

〈温室効果ガス排出量の目標と実績〉



<sup>\*3</sup> 生産13拠点、非生産(本社・研究開発・販売)63拠点における自社の電力使用により排出されるGHG (Scope 2)が対象

<sup>\*4</sup> 温室効果ガス排出量 (Scope 1・2)の2022年度の実績は、オムロンコーポレートサイトに掲載し、ビューローベリタスジャパン株式会社による限定的保証業務により第三者保証を受けました。当該限定的保証業務は、いずれも国際監査・保証基準審議会の国際保証業務基準 (ISAE) 3000「過去財務情報の監査又はレビュー以外の保証業務」に準拠した業務です。

## バリューチェーンにおける人権の尊重

### オムロンの人権に関する考え方

オムロンは、私たちが大切にしている価値観のひとつとして、企業理念の中で「人間性の尊重」を掲げています。

オムロンが考える人間性の尊重とは、人の多様性、人格、個性の尊重はもとより、人間らしい暮らしや仕事を追求するという私たちのすべての活動の根底にある価値観です。私たちは、常に誠実さをもって人に接し、行動していくことが社会からの信頼向上につながり、会社の存続につながると考えています。

### オムロン人権方針

オムロン人権方針は、サステナビリティ重要課題のひとつである「バリューチェーンにおける人権の尊重」を実現するため、2022年3月1日に制定しました。2011年に国連において「ビジネスと人権に関する指導原則(UNGP)」が採択されたことにより企業の人権尊重責任が明確化され、グローバルで企業を対象とする人権関連の法規制やルールづくりが進んでいます。近年では、UNGPに沿った人権取り組みが企業に義務化される動きが高まっており、事業継続の観点からも重要性を増しています。オムロンは、国際社会と協調した経営や行動に努め、バリューチェーン全体で人権侵害リスクの低減に取り組めます。

※オムロン人権方針は、こちらのQRコードからご覧いただけます。



### 人権推進体制

オムロンは、経営と現場が一体となってグローバルで人権尊重責任を遂行する体制の構築に取り組んでいます。バリューチェーンを俯瞰した責任体制として、社長CEOから権限委譲された各執行部門長がそれぞれ責任を持って人権尊重への対応を推進します。人権尊重へのコミットメントを果たす上で重要な事項については、社長CEOが取締役に報告し、取締役会が監視・監督します。2023年度からは、人権担当取締役を任命し、またサステナビリティ推進委員会の傘下に人権担当取締役や各執行部門長が参画する人権ステアリングコミッティを立ち上げました。この人権ステアリングコミッティでは、1st Stageの目標達成に必要な施策の導入、進捗状況、課題について議論を行い、意思決定を迅速化することでハイサイクルに取り組みを進めています。

#### 人権ステアリングコミッティでの議論テーマ

- ・ 自社拠点のアセスメントの進捗状況
- ・ サプライヤーのアセスメントの進捗状況
- ・ AI倫理方針の検討状況
- ・ 第三者の苦情処理プラットフォームの活用
- ・ 国際的なイニシアチブへの加盟検討

### SF2030の目標

オムロンは2030年の目標としてUNGPに沿って自社のみならずバリューチェーンで働く人々の人権の尊重に対して影響力を発揮し、人権侵害を許さない、発生させない風土と仕組みが形成されている状態を目指します。

### 1st Stageで注力する人権取り組み

SF2030のもと1st Stageでは、次の2つの目標を設定しグローバルにおける人権ガバナンス体制の確立を目指しています。

#### UNGPに沿った人権デューデリジェンスの実施

バリューチェーン全体を俯瞰した人権影響評価を実施することにより、「優先的に取り組む人権課題」を特定し、人権デューデリジェンスのサイクルを回せる状態を作り込んでいきます。

#### 各国・地域に適した人権救済メカニズムの構築

オムロンが人権に対して悪影響を引き起こしたり、または助長を確認した場合、正当な手続きを通じた救済を実行できるよう、各国・地域に適した人権救済メカニズムを構築していきます。

1st Stageの取り組み事項	主な進捗
UNGPに沿った人権デューデリジェンスの実施	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ バリューチェーン全体を俯瞰した人権影響評価の実施</li> <li>・ 高リスク国における自社拠点およびサプライヤーのアセスメント強化</li> </ul>
各国・地域に適した人権救済メカニズムの構築	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 日本以外のサプライヤーに対して内部通報制度(コンプライアンス・ホットライン)の設置と周知</li> <li>・ 一般社団法人 ビジネスと人権対話救済機構(JaCER)の人権救済プラットフォームの活用</li> </ul>

## UNGPに沿った人権デューデリジェンスの実施

### ▶人権影響評価

オムロンは、2022年度にUNGPに基づいたグループ全体での人権影響評価を米国NPO団体のBSR (Business for Social Responsibility)と共同で実施しました。この人権影響評価の実施にあたっては、サプライチェーンを含むバリューチェーン全体において、オムロングループが自らの事業活動を通じて引き起こす、または加担する可能性のある人権侵害リスクの評価・特定を行いました。

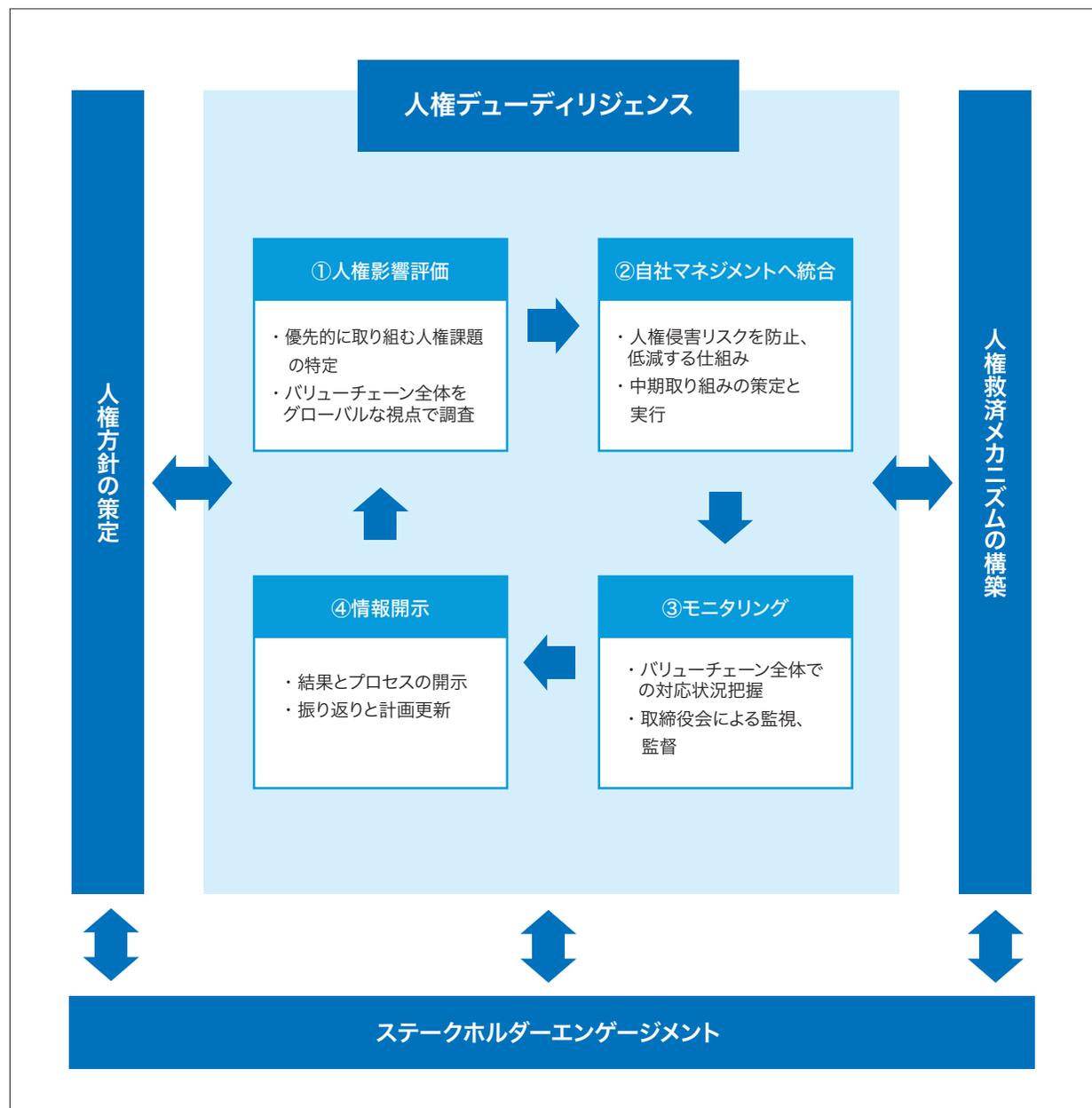
具体的なステップとしては、はじめに国際規範や業界・ステークホルダーの動向調査と、海外地域統括本社含む全社15部門に対する社内インタビュー調査を行いました。

次に、国際人権基準を踏まえ人権課題を網羅的に抽出した後、それらの中から電機電子業界特有の課題を絞り込みました。さらにオムロンのバリューチェーンにおいて権利保有者に影響を及ぼす可能性のある課題を19個まで特定しました。

最後に「リスクの重要度」と「事業への関連性」の2軸からマッピング・優先順位付けを行い、優先的に取り組む7つの課題(顕著な人権課題)を特定しました。

2023年度は、2022年度の人権影響評価で特定した7つの課題に対して、各責任部門が実行計画を策定し取り組みを進めています。

〈人権デューデリジェンスの取り組みサイクル〉



〈人権影響評価のステップ〉

STEP  
1

### デスクトップ調査・社内インタビュー

- 国際規範や業界動向、ステークホルダー動向などの人権を取り巻く動向調査
- 各ビジネスカンパニー、本社機能部門、海外地域統括本社を網羅した15部門にインタビューを実施

### 人権課題の特定

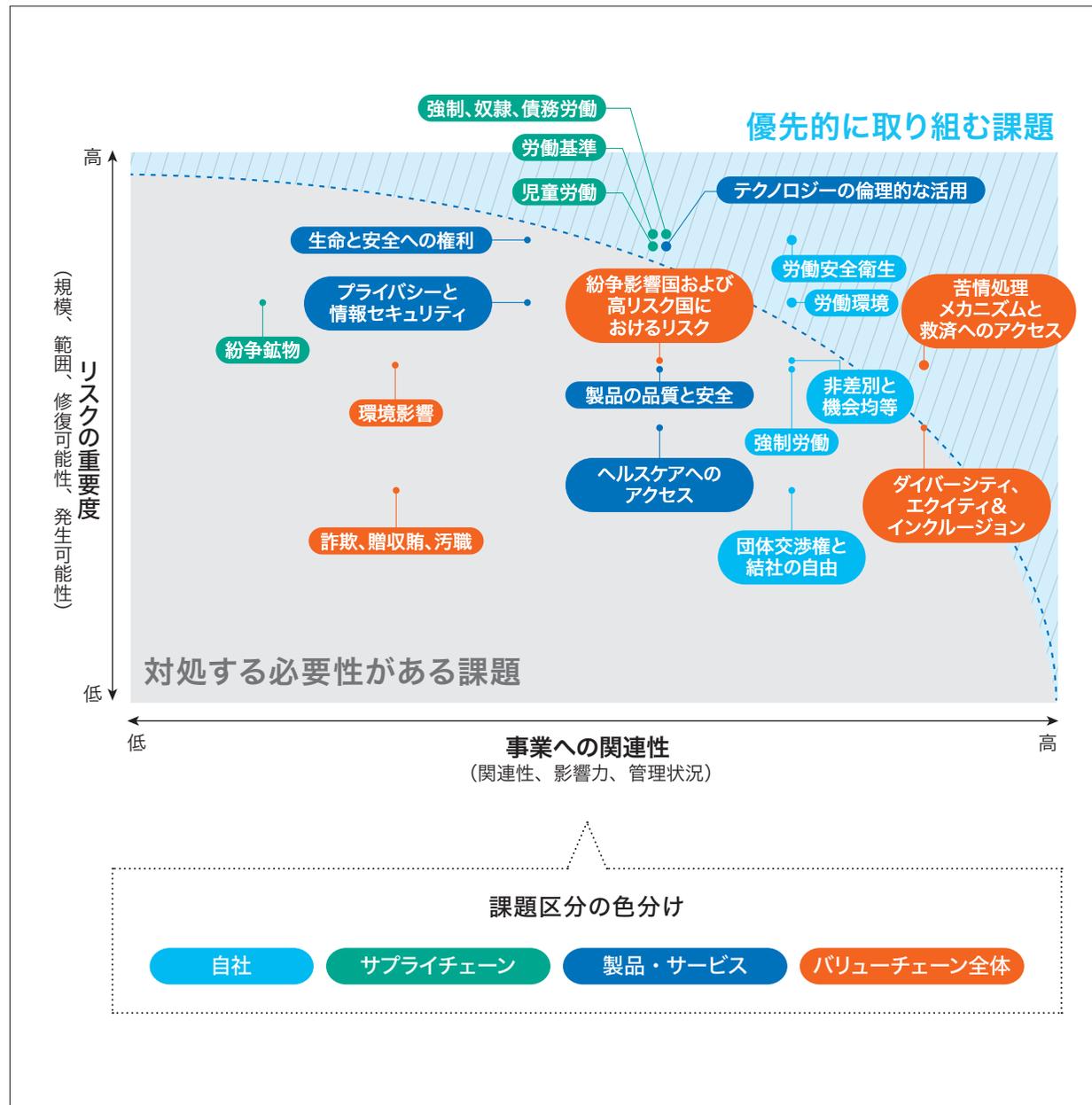
- 国際人権基準を踏まえ人権課題を網羅的に抽出
- 電機電子業界特有の課題に絞り込み
- 社内インタビューなどから示唆された当社に関わる潜在的な人権課題項目を19個まで特定

### 課題の優先順位付け

- リスクの重要度と事業への関連性の2軸から特定した人権課題をマッピング
- 優先順位付けを行い7つの優先的に取り組む課題を特定

STEP  
3

〈特定した人権課題のマッピング〉



(バリューチェーン全体(上流/自社/下流)を網羅したデューディリジェンス)

## 上流

### サプライチェーンでのデューディリジェンスの実施

オムロンはすべてのサプライヤーに対して、「オムロングループサステナブル調達ガイドライン」で定めるRBA\*に準拠した「サプライヤー行動規範」の遵守と、当社の定めるミニマム要件達成を依頼しています。重要仕入先に対しては、RBAより求められる要件のクリアを両社の共通目標に設定し、継続的に現状調査・評価を実施しています。

これらに加えて、2022年度に実施したサプライチェーンの人権影響評価の結果をもとに、中国・マレーシアに生産拠点を持つサプライヤーを2024年度までの取り組み対象と定めて深掘りした調査と改善を進めています。2023年6月までに中国で業種ごとに抽出した仕入先18社に対して、人権に関するより詳細なセルフチェックとエビデンスの提出を要請し、全社から回答を入手しました。その結果、1社において確認された事象に対して、是正計画に基づき改善を進めるなど取り組みを進めています。

\*Responsible Business Allianceの略。電子機器業界を中心とした企業の責任あるグローバルサプライチェーンの構築を目指す企業同盟

## 自社

### 自社拠点でのデューディリジェンスの実施

オムロンは、グローバルの自社生産拠点に対してRBAのSAQ(セルフアセスメント)を活用し、現状調査・評価を実施しています。2022年度は、オムロングループの日本、中国、アジアパシフィック、欧州、北米の自社生産拠点24か所に対して、RBAのSAQおよびその他のセルフアセスメントを活用し、現状調査・評価を実施しました。2023年度においてもRBAのSAQを継続していきます。

また2022年度に実施した人権影響評価を踏まえて、労働環境改善の取り組みを実施しました。具体的には、職場のハラスメントについての継続的な啓発および問題事案への懲戒処分、社員寮の安全衛生基準の確認、生産性向上を伴った労働時間の短縮・改善、移民労働者雇用に関する派遣業者の見直しなどを行いました。また日本における外国人技能実習生の雇用条件に関するヒアリングを実施しました。今後は2024年度までに、人権侵害の発生可能性が高いと考えられる中国・マレーシアおよび外国人技能実習生が働いている日本の生産拠点において、第三者監査の実施を予定しています。

## 下流

### 製品・サービスにおける人権の取り組み (AI倫理方針・ルールの策定)

近年、AI技術の急速な発展とそれを可能にするデータ量の増加により、国内外のさまざまな産業においてAI活用が進み、労働力不足などの社会課題の解決や、社会の利便性の向上が期待されています。一方で、AIに学習させる際に使用したデータの偏りなどが原因となり、利用者が意図しない差別的な評価や選別が行われてしまうなど、人権を侵害する可能性があることも指摘されています。このような社会動向の変化をふまえて、AIをはじめとするテクノロジーの倫理的な活用について人権方針の中で次の通り宣言しています。

**オムロンは、AI・ロボティクス・IoTなどのテクノロジーが人権に与える影響を理解し、事故の発生・差別・プライバシー侵害などの問題を発生させることがないように、テクノロジーを適切に活用します。**

2022年度には、オムロンのAI倫理に対する姿勢や取り組みを示すものとして「AI倫理方針」の策定に着手しました。また、この方針を事業で実践するため、社内ルールの整備も並行して進めています。

## 各国・地域に適した人権救済メカニズムの構築

### 内部通報制度

オムロンでは、内部通報制度をグローバルに運用しています。差別・ハラスメント等の人権に関する懸念をはじめ、法令や社内ルールの違反および非倫理的な行為について国内外に設置する内部通報窓口に通報したり、助言を求めたりすることができます。通報は各国の法令で禁止されていない限り匿名で行うことも可能です。

窓口寄せられた情報については秘密保持を厳守し、通報者が通報したことにより不利益を受けないことを保証しています。また、通報内容については中立公正に事実確認を行い、適正な措置を行っています。

この窓口は、オムロングループ従業員（派遣社員を含む）およびサプライヤーが利用することができ、日本以外のサプライヤーに対しても、2023年度より全エリアで通報を受け付ける体制を構築し、継続的な運用の改善を行っています。

内部通報窓口の運用状況等については、P.106をご参照ください。

### 人権救済の対象ステークホルダー拡大

オムロンは2022年度に一般社団法人ビジネスと人権対話救済機構（JaCER）に正会員として加盟しました。JaCERはUNGPに準拠した非司法的な苦情処理プラットフォームである「対話救済プラットフォーム」を提供しており、オムロンではこの対話救済プラットフォームを活用し、地域社会や顧客、直接取引関係のない2次以降のサプライヤーも含めたあらゆるステークホルダーに対する人権救済・是正の取り組みを進めます。

### ステークホルダー・エンゲージメント

オムロンは、サステナビリティ方針の中で「すべてのステークホルダーと責任ある対話を行い、強固な信頼関係を構築します。」と宣言しています。人権の取り組みにおいても、社外の人権専門家と定期的に対話を行うことで、国際基準での人権尊重に対する理解を深め、取り組みの実効性を高めていきます。

### 共創パートナーのコメント

#### 人権専門家からのご意見

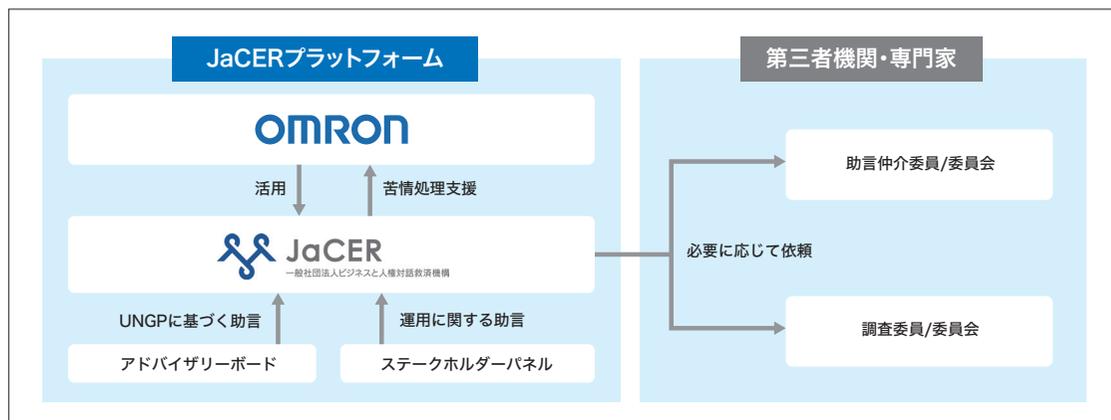
オムロンは、企業理念に沿った経営の実践の一環として「オムロン人権方針」を定め、国際的な「ビジネスと人権」に沿った取り組みを着実に進めています。取締役会も含めた責任体制の明確化や2030年目標の設定など中長期的な視点をもつ一方で、人権デューデリジェンスの一環として国連「ビジネスと人権に関する指導原則」に沿った全社レベルでの人権影響評価を実施し、自社拠点での取り組みや一部サプライチェーンでの取り組みも進めている点などが評価できます。

今後は、「① 自社・サプライチェーンにおける継続的なリスク低減」「② 責任あるテクノロジー（AI等）の活用や、顧客デューデリジェンスを含めた製品・サービスの使用に関するリスク低減」「③ ステークホルダー・エンゲージメントの構築」の3つを中心にさらに活動を強化されることを期待します。



BSR (Business for Social Responsibility)  
マネジング・ディレクター  
永井 朝子 氏

〈JaCERの仕組み〉



## 人権教育

オムロンはUNGPに沿った実効性のある人権取り組みを推進するため、すべての役員・従業員に適切な教育や研修の機会を提供しています。また、サプライヤーや販売代理店などのビジネスパートナーに対しても、人権尊重の理解を得るための活動を進めています。

### ▶取締役・監査役向け人権研修

人権に関する世界的な規制や社会の期待は、より具体化し、法規制・国際基準への対応のみならず、サプライチェーン管理、外部評価対応などの経営責任としての優先度合いが増しています。バリューチェーンを俯瞰した人権尊重に取り組むためには、経営トップがビジネスと人権に関する国際基準や社会要請を深く理解し、より有効性のある取り組みにつなげる必要があると見られます。オムロンは、取締役および監査役がその役割・責務を適切に果たすために必要なトレーニングおよび情報提供を適宜実施しています。

2023年上期に実施した勉強会は、社外の人権専門家を招き「高まる人権尊重責任と取締役会に期待される役割」をテーマに実施し、複雑で多様化する人権課題への対応について、ディスカッションを通じて理解を深めました。

### ▶オムロンで働く人々への人権教育

国内の全従業員（パート／派遣社員含む）および請負社員を対象に人権研修を実施し、人権意識の向上を図っています。また、新入社員・キャリア入社者・新任経営基幹職・役員を対象にした階層別の人権研修も実施

しています。人権侵害なく製品をつくるには、自社だけでなく取引先にも目を向ける必要があります。2022年度の人権研修は、「バリューチェーンにおける人権の尊重」をテーマに、eラーニングで行いました。オムロンがグローバルで事業を行っていくにあたり注意すべき人権課題を取り上げたほか、「オムロン人権方針」の解説を行いました。そして、eラーニングに加え、動画視聴に基づくグループディスカッションも行い、相互研鑽を図りました。

海外では各地域本社が主導し、人権啓発の活動に取り組んでいます。海外のグループ事業所の請負社員の方々にも、当社従業員と同様の研修を受講いただきました。

### ▶サプライヤーへの学びの機会の提供

重要仕入先にRBA準拠のセルフチェックアンケートの対応を毎年依頼しており、目標達成にむけて改善のための意見交換や打合せ等学ぶ機会を設けています。特に加工品のサプライヤーにおいては、必要によりサプライヤーの拠点を訪問して現場の実態を確認しながらの打合せも実施しています。

2022年度は、サプライヤーでのサステナブル調達の理解促進のために研修教材を作成し、中国のサプライヤーのうち業種単位で抽出した18社61人に、eラーニングでの研修を受講いただきました。

## 非財務情報可視化の取り組み

このたびオムロンでは、人的資本の活用が財務指標にどのようなインパクトを与え企業価値に転換していくのかを紐解くために、1st Stageで掲げるD&I推進施策のマテリアリティとしての妥当性と、財務指標とのコネクティビティを仮説検証する相関分析を試みました。この仮説検証にあたっては、内閣府 新しい資本主義実現本部事務局が2022年8月に策定した「人的資本可視化指針」の中で例示されているROIC逆ツリーの考え方を参照しました。

(<https://www.cas.go.jp/jp/houdou/pdf/20220830shiryou1.pdf>)

具体的には、ROICを構成する要素であるROS(営業利益率)と投下資本回転率、ならびにWACCとの間に相関関係のある人的資本指標を特定することに挑戦しました。人的資本可視化指針の中で例示されたROICとの紐づけだけではなくWACCとの相関関係も求めたのは、人的資本の活用とエクイティストーリーの関連性を検証するためです。

また、そのプロセスにおいては、投資家との対話に活用することを意識して、当社固有の相関関係を証明するだけでなく、当社事業がアドレスするセクター全体の平均値も算出しました。また、開示情報にとどまらず、一部の人的資本指標においてはオルタナティブ・データ(就活生が利用する口コミ・サイトの書き込み情報等)も織り込んで、投資家によるリアルな分析に近づける工夫もしました。

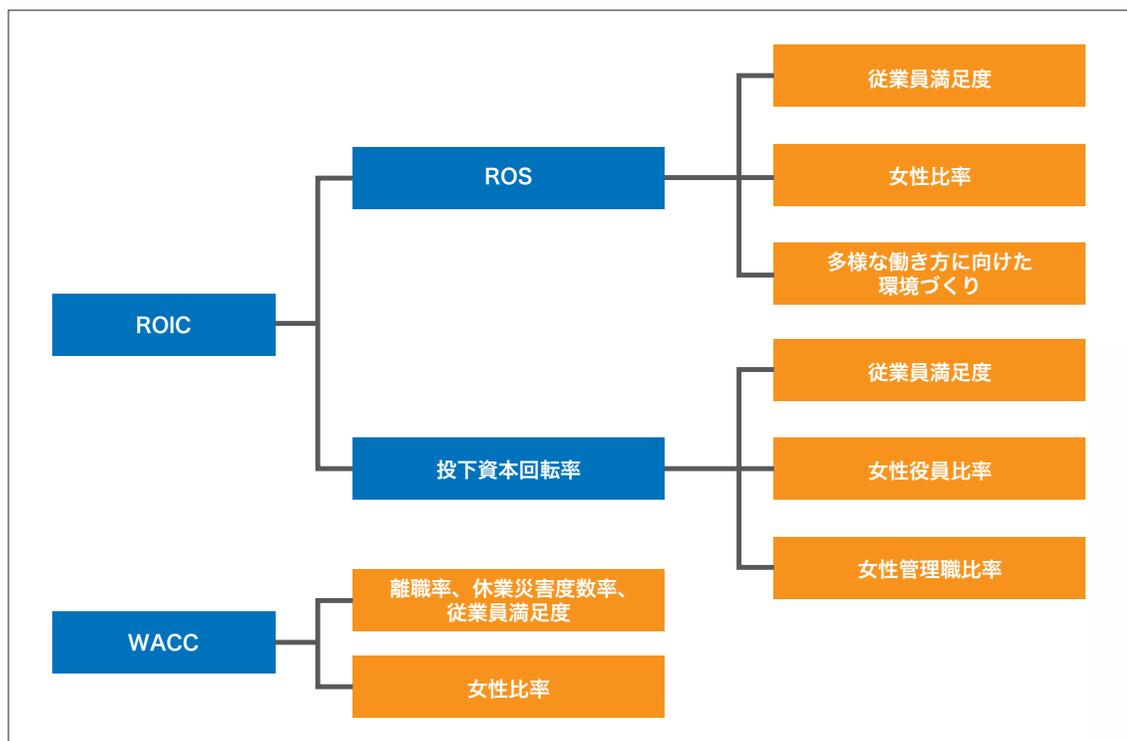
オムロンの分析においては、非開示のデータも活用し、オムロン独自の人的資本施策の実効性をセクター全体と比較できるようにしました。なお、今回の仮説検証には、サステナブル・ラボ株式会社の全面的な協力を仰ぎました。

<p><b>分析方法</b></p>	<p>① 当社を含む電子機器・部品業界139社の財務・非財務指標を元に機械学習モデルを構築。人的資本関連データの財務指標に対する重要性と貢献度を定量化。</p> <p>② 1st Stage人財施策の成果指標にまつわる非公表データについて同様に定量化。</p> <p>③ どの非財務指標が、財務指標に対してどの程度ポジティブまたはネガティブな影響を与え得るか、相関性をそれぞれに可視化。結果に対してESGアナリストらが解析。</p>
<p><b>対象データ</b></p>	<p><b>分析対象:</b> 世界産業分類基準(GICS)「テクノロジー・ハードウェアおよび機器」業種139社(当社含む)</p> <p><b>変数:</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・財務:ROS(営業利益率)、投下資本回転率、WACC(資本コスト)</li> <li>・非財務:人的資本関連の49指標(一部オルタナティブ・データも含む)</li> </ul> <p><b>時系列:</b> 2016年～2022年</p>
<p><b>解析結果のハイライト</b></p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 当セクターにおいては、各キャリアステージ(役員、管理職、社員)におけるダイバーシティの推進とそれを可能にする多様な働き方に向けた労働環境づくり、そこから生じる従業員満足度が収益性(ROS)、ひいてはROIC向上につながる。</li> <li>● 投下資本回転率においては、ジェンダー関連指標が強い影響力を持つ。特に、リーダーシップの多様性が、資本の効率的な運用に寄与する可能性が示唆される。</li> <li>● 一方、当セクターにおいては、資本コスト(WACC)に対して人的資本の活用が与える効果は限定的だった。透明性のある人権政策と多様な労働力を持つ企業は、投資家から「ビジネスリスクが低く、コーポレートガバナンスの実践が優れている」と認識されることで、信頼と支持を醸成できる可能性は一定程度見られた。しかし、資本コストに関しては、社会関連以外の指標の影響力が高い模様。</li> <li>● オムロン固有のデータからは、女性管理職比率とSEIスコア(社員エンゲージメント調査の主要項目)のバランスよい改善が最もROICにポジティブ。またグローバルコアポジションの現地化比率もROICに正の相関がみられた。</li> </ul>

解析の結果から、オムロンのD&I施策がROICに重要な影響を与えることが示唆され、人的創造性の向上に向けた取り組みと成果指標の妥当性が一定程度示されたと考えています。今回の成果を受けて、来年度に向けては、EとG領域の指標と財務指標との相関関係の仮説検証に取り組むことを計画しています。そして、最終的には、

そこでの学びを、次の中期経営計画におけるマテリアリティの特定と目標設定に活かしていくことを検討してまいります。オムロンは、引き続き、外部パートナーの知見や科学的アプローチなども活用することで、非財務情報の可視化を推進していきます。

〈ROIC・ESG逆ツリー展開〉



共創パートナー サステナブル・ラボ社のコメント

今回の分析では、社内と業界の両側面のデータから、オムロンの人財施策と成果指標の妥当性が示唆されたと言えます。

今後は、生産性や効率性、自動化率など、より経営戦略やオペレーションに紐づくKPIとの相関性も捉え、開示の充実を図られることを期待します。

サステナブル・ラボ株式会社  
ESGアナリスト  
インゴ・ティートベール 氏  
データサイエンティスト  
池上 祥平 氏



〈サステナブル・ラボ社について〉



サステナブル・ラボ社は、AIとビッグデータを活用し企業の非財務データを収集・分析するスタートアップとして、2019年に設立された企業。

今回のトライアルでは、同社が提供するSaaS「TERRAST」のデータセットを一部使用して解析。